

# 下 水 道 事 業 会 計

## 1 業務状況

平成 29 年度の処理区域内人口は 161,969 人で前年度に比べ 426 人(△0.3%)減少し、水洗化人口が 152,888 人で前年度に比べ 13 人(0.0%)増加したことから、水洗化率は 94.4%で前年度より 0.3 ポイント上昇している。

年間汚水処理水量は 26,758,316 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 847,351 m<sup>3</sup>(3.3%)増加し、年間有収水量は 15,707,236 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 73,566 m<sup>3</sup>(0.5%)増加している。

有収率は 58.7%と前年度に比べ 1.6 ポイント低下している。

## 業務実績

業務実績は、下表のとおりである。

区 分	単位	29年度 A	28年度 B	27年度	前年度との比較		全国平均 (28年度)	
					増減C(A-B)	率C/B(%)		
行政区域内人口 a	人	172,542	173,425	174,492	△ 883	△ 0.5		
処理区域内人口 b	人	161,969	162,395	162,833	△ 426	△ 0.3		
普及率 b/a	%	93.9	93.6	93.3	0.3		87.0	
水洗化人口 c	人	152,888	152,875	152,826	13	0.0		
水洗化率 c/b	%	94.4	94.1	93.9	0.3			
接続件数	戸	63,450	62,782	62,135	668	1.1		
処理区域面積	ha	4,379.9	4,354.1	4,320.6	25.8	0.6		
総処理水量	m <sup>3</sup>	33,012,720	30,068,657	30,973,575	2,944,063	9.8		
汚水処理水量 d	m <sup>3</sup>	26,758,316	25,910,965	26,688,035	847,351	3.3		
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	90,446	82,380	84,627	8,066	9.8		
有収水量 e	m <sup>3</sup>	15,707,236	15,633,670	15,587,392	73,566	0.5		
用途別	一般汚水	m <sup>3</sup>	15,651,129	15,577,079	15,526,181	74,050	0.5	
	公衆浴場	m <sup>3</sup>	56,107	56,591	61,211	△ 484	△ 0.9	
有収率 e/d	%	58.7	60.3	58.4	△ 1.6		78.9	
処理能力	m <sup>3</sup> /日	66,308	66,308	66,308	0	—		
職員数	人	28	28	28	0	—		
内訳	損益勘定	人	16	16	16	0	—	
	資本勘定	人	12	12	12	0	—	

(注) 1 職員数は各年度末現在

2 普及率=処理区域人口÷住民基本台帳人口×100

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備考	
収入	1 営業収益	3,536,264	3,572,279		101.0	仮受消費税 244,403	
	2 営業外収益	2,281,877	2,327,718		102.0	仮受消費税 8	
	3 特別利益	43,000	19,732		△ 23,268	45.9	仮受消費税 1,323
	計	5,861,141	5,919,729		58,588	101.0	仮受消費税 245,734
支出	1 営業費用	4,525,369	4,378,679	0	96.8	仮払消費税 102,097	
	2 営業外費用	1,070,254	1,052,033	0	98.3		
	3 特別損失	86,712	76,160	0	87.8	仮払消費税 6	
	4 予備費	10,000	0	0	—		
	計	5,692,335	5,506,872	0	96.7	仮払消費税 102,103	
収支差引額	168,806	412,857					

#### ア 収益的収入

予算額 5,861,141 千円に対し、決算額は 5,919,729 千円(仮受消費税 245,734 千円を含む)で、執行率 101.0%、58,588 千円の収入増となっている。

これは主に、営業外収益及び営業収益の増加によるものである。

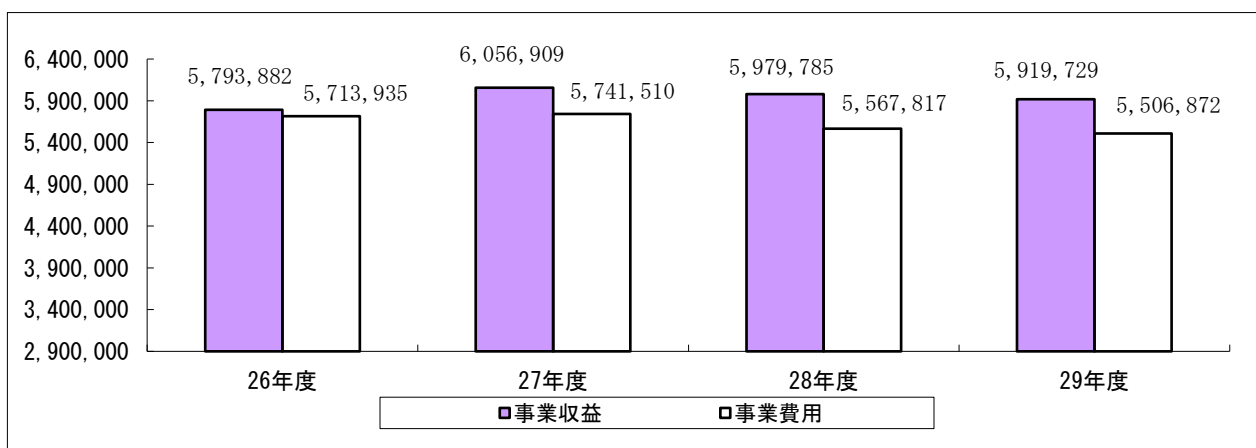
#### イ 収益的支出

予算額 5,692,335 千円に対し、決算額は 5,506,872 千円(仮払消費税 102,103 千円を含む)で、執行率 96.7%、185,463 千円の不用額が生じている。

これは主に、営業費用の減少によるものである。

#### 収益的収入及び支出決算額の推移

(単位:千円)



## (2) 資本的収入及び支出（消費税込み）

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	予算額に対する増減 B+C-A 又は不用額 A-B-C	執行率 B/A	備 考
収 入	1 企業債	3,071,000	2,594,600		△ 476,400	84.5	
	2 補助金	762,973	581,838		△ 181,135	76.3	
	3 他会計出資金	450,531	440,531		△ 10,000	97.8	
	4 負担金及び分担金	121,446	246,652		125,206	203.1	
	5 固定資産売却代	0	0		0	—	
	計	4,405,950	3,863,621		△ 542,329	87.7	仮受消費税 0
支 出	1 建設改良費	2,539,528	1,761,091	6,966	771,471	69.3	仮払消費税 123,020
	2 固定資産購入費	7,383	4,376	0	3,007	59.3	仮払消費税 324
	3 企業債償還金	4,019,420	4,019,419	0	1	100.0	
	4 返還金	100	0	0	100	—	
	計	6,566,431	5,784,886	6,966	774,579	88.1	仮払消費税 123,344
収支差引額		△ 2,160,481	△ 1,921,265				

### ア 資本的収入

予算額 4,405,950 千円に対し、決算額は 3,863,621 千円で、執行率 87.7%、542,329 千円の収入減となっている。

これは主に、企業債及び補助金の減少によるものである。

### イ 資本的支出

予算額 6,566,431 千円に対し、決算額は 5,784,886 千円（仮払消費税 123,344 千円を含む）で、執行率 88.1%となっており、翌年度繰越額 6,966 千円を差し引くと 774,579 千円の不用額が生じている。

これは主に、建設改良費の減少によるものである。

### ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額（1,921,265 千円に前年度財源充当額 118,100 千円を加えた）2,039,365 千円は、減債積立金 544,114 千円、過年度分損益勘定留保資金 115,294 千円、当年度分損益勘定留保資金 1,316,392 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,565 千円で補てんされている。

(3) その他の事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算の定めに従って行われていた。

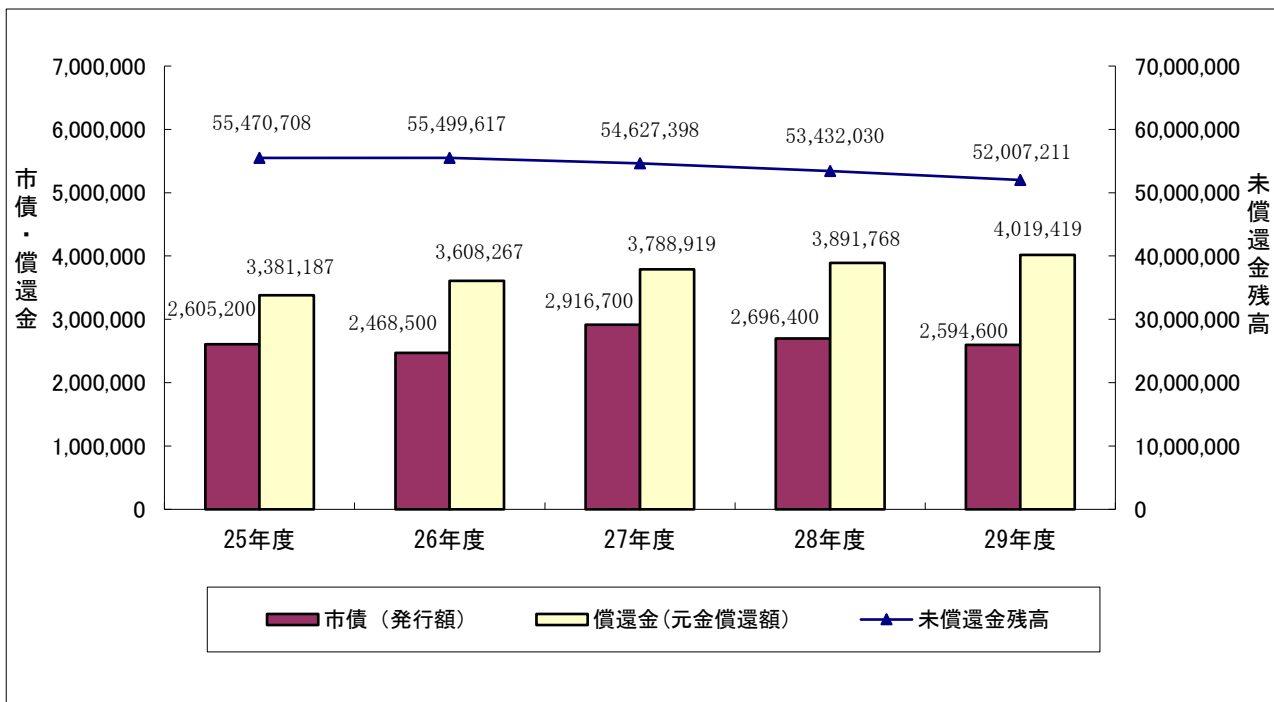
イ 一時借入金

一時借入金の限度額は3,000,000千円に対し、借入額はその範囲内であった。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

この経費は職員給与費であり、他の経費との間における流用はなかった。

企業債（借入額）、償還金（元金償還額）及び未償還金残高の推移 (単位：千円)



### 3 経営状況

経営状況は、下表のとおりである。

#### 損益比較表

(単位:千円・%)

区 分		29年度		28年度 B	27年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
収 益	営業収益 (ア)	3,327,876	58.7	3,315,525	3,325,544	12,351	0.4
	営業外収益 (イ)	2,327,710	41.0	2,334,025	2,421,180	△ 6,315	△ 0.3
	特別利益 (ウ)	18,409	0.3	80,841	62,190	△ 62,432	△ 77.2
	計	5,673,995	100.0	5,730,391	5,808,914	△ 56,396	△ 1.0
費 用	営業費用 (エ)	4,276,582	80.3	4,255,155	4,357,178	21,427	0.5
	営業外費用 (オ)	971,966	18.3	1,063,449	1,153,159	△ 91,483	△ 8.6
	特別損失 (カ)	76,155	1.4	86,607	86,643	△ 10,452	△ 12.1
	計	5,324,703	100.0	5,405,211	5,596,980	△ 80,508	△ 1.5
営業収支 (ア) - (エ) a		△ 948,706		△ 939,630	△ 1,031,634	△ 9,076	△ 1.0
営業外収支 (イ) - (オ) b		1,355,744		1,270,576	1,268,021	85,168	6.7
経常収支 (a + b) c		407,038		330,946	236,387	76,092	23.0
特別収支 (ウ) - (カ) d		△ 57,746		△ 5,766	△ 24,453	△ 51,980	△ 901.5
当年度純利益(△損失) c + d		349,292		325,180	211,934	24,112	7.4

収益5,673,995千円に対し、費用は5,324,703千円となっており、349,292千円の当年度純利益が生じている。

前年度に比べ24,112千円(7.4%)の増益となっている。

#### (1) 収益の部

収益の内訳は、下表のとおりである。

#### 収益内訳表

(単位:千円・%)

区 分		29年度		28年度 B	27年度	前年度との比較	
		金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
収	1 営業収益	3,327,876	58.7	3,315,525	3,325,544	12,351	0.4
	(1) 下水道使用料	3,059,257	53.9	3,040,767	3,040,263	18,490	0.6
	(2) 他会計負担金	268,039	4.8	274,125	284,701	△ 6,086	△ 2.2
	(3) その他営業収益	580	0.0	633	580	△ 53	△ 8.4
益	2 営業外収益	2,327,710	41.0	2,334,025	2,421,180	△ 6,315	△ 0.3
	(1) 他会計負担金	998,564	17.6	1,014,576	1,092,235	△ 16,012	△ 1.6
	(2) 長期前受金戻入	1,080,864	19.0	1,088,118	1,111,168	△ 7,254	△ 0.7
	(3) 資本費繰入収益	247,456	4.4	230,581	217,675	16,875	7.3
	(4) 雑収益	826	0.0	750	102	76	10.1
益	3 特別利益	18,409	0.3	80,841	62,190	△ 62,432	△ 77.2
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	12	0	△ 12	皆減
	(2) 過年度損益修正益	16,541	0.3	80,829	62,190	△ 64,288	△ 79.5
	(3) 退職給付引当金戻入益	1,868	0.0	0	0	1,868	皆増
計		5,673,995	100.0	5,730,391	5,808,914	△ 56,396	△ 1.0

ア 営業収益

営業収益は3,327,876千円で、前年度に比べ12,351千円(0.4%)増加している。  
これは主に、他会計負担金が減少したものの、下水道使用料が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は2,327,710千円で、前年度に比べ6,315千円(△0.3%)減少している。  
これは主に、資本費繰入収益が増加したものの、他会計負担金及び長期前受金戻入がそれぞれ減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は18,409千円で、前年度に比べ62,432千円(△77.2%)減少している。  
これは主に、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

用途別下水道使用料

(単位：m<sup>3</sup>・千円)

区 分	使 用 水 量				料 金 収 入				
	29年度 A	28年度 B	前年度との比較		29年度 D	28年度 E	前年度との比較		
			増減C(A-B)	率C/B			増減F(D-E)	率F/E	
下 水 道	一般汚水	15,326,289	15,248,287	78,002	0.5	2,999,881	2,980,359	19,522	0.7
	公衆浴場	56,107	56,591	△484	△0.9	1,624	1,661	△37	△2.2
	小計	15,382,396	15,304,878	77,518	0.5	3,001,505	2,982,020	19,485	0.7
農 業 集 落 排 水	一般汚水	324,840	328,792	△3,952	△1.2	57,752	58,604	△852	△1.5
	公衆浴場	0	0	0	—	0	0	0	—
	小計	324,840	328,792	△3,952	△1.2	57,752	58,604	△852	△1.5
特別使用	0	—	—	—	0	143	△143	皆減	
合計	15,707,236	15,633,670	73,566	0.5	3,059,257	3,040,767	18,490	0.6	

前年度と比べると、下水道の一般汚水で78,002 m<sup>3</sup>(0.5%)、金額にして19,522千円(0.7%)増加し、公衆浴場で484 m<sup>3</sup>(△0.9%)、金額にして37千円(△2.2%)減少している。

また、農業集落排水の一般汚水では3,952 m<sup>3</sup>(△1.2%)、金額にして852千円(△1.5%)減少している。

## (2) 費用の部

費用の内訳は、下表のとおりである。

### 費用内訳表

(単位:千円・%)

区 分	29年度		28年度 B	27年度	前年度との比較	
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
1 営業費用	4,276,582	80.3	4,255,155	4,357,178	21,427	0.5
(1)管渠費	67,383	1.3	82,532	73,605	△ 15,149	△ 18.4
(2)ポンプ場費	58,222	1.1	51,531	49,910	6,691	13.0
(3)四屋浄化センター費	269,684	5.0	275,176	296,794	△ 5,492	△ 2.0
(4)伏木浄化センター費	35,427	0.6	38,534	32,758	△ 3,107	△ 8.1
(5)松太枝浜浄化センター費	21,346	0.4	23,135	25,245	△ 1,789	△ 7.7
(6)流域下水道維持管理負担金	714,459	13.4	670,886	705,321	43,573	6.5
(7)農業集落排水施設費	42,406	0.8	45,654	45,590	△ 3,248	△ 7.1
(8)業務費	144,085	2.7	159,619	186,153	△ 15,534	△ 9.7
(9)総係費	57,820	1.1	52,997	59,403	4,823	9.1
(10)減価償却費	2,852,156	53.6	2,843,518	2,833,175	8,638	0.3
(11)資産減耗費	13,594	0.3	11,573	49,224	2,021	17.5
2 営業外費用	971,966	18.3	1,063,449	1,153,159	△ 91,483	△ 8.6
(1)支払利息	953,144	17.9	1,045,828	1,136,138	△ 92,684	△ 8.9
(2)雑支出	18,822	0.4	17,621	17,021	1,201	6.8
3 特別損失	76,155	1.4	86,607	86,643	△ 10,452	△ 12.1
(1)過年度損益修正損	82	0.0	6	42	76	1,266.7
(2)退職給付引当金繰入額	76,073	1.4	86,601	86,601	△ 10,528	△ 12.2
計	5,324,703	100.0	5,405,211	5,596,980	△ 80,508	△ 1.5

### 性質別費用内訳表

(単位:千円・%)

区 分	29年度		28年度 B	27年度	前年度との比較	
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
1 営業費用	4,276,582	80.3	4,255,155	4,357,178	21,427	0.5
(1)人件費	118,419	2.2	127,990	150,536	△ 9,571	△ 7.5
(2)動力費	81,550	1.5	77,232	78,561	4,318	5.6
(3)物件費	31,475	0.6	36,243	36,273	△ 4,768	△ 13.2
(4)維持管理費	458,805	8.6	471,483	466,993	△ 12,678	△ 2.7
(5)流域下水道維持管理負担金	714,459	13.4	670,886	705,321	43,573	6.5
(6)貸倒引当金繰入額	6,124	0.1	16,230	37,095	△ 10,106	△ 62.3
(7)減価償却費	2,852,156	53.6	2,843,518	2,833,175	8,638	0.3
(8)資産減耗費	13,594	0.3	11,573	49,224	2,021	17.5
2 営業外費用	971,966	18.3	1,063,449	1,153,159	△ 91,483	△ 8.6
3 特別損失	76,155	1.4	86,607	86,643	△ 10,452	△ 12.1
計	5,324,703	100.0	5,405,211	5,596,980	△ 80,508	△ 1.5

(注) 区分は日本水道協会「水道統計」に準拠した。

ア 営業費用

営業費用は4,276,582千円で、前年度に比べ21,427千円(0.5%)増加している。これは主に、業務費が減少したものの、流域下水道維持管理負担金が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は971,966千円で、前年度に比べ91,483千円(△8.6%)減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は76,155千円で、前年度に比べ10,452千円(△12.1%)減少している。これは主に、退職給付引当金繰入額が減少したことによるものである。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の比較は、下表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価比較表

(単位:円)

区 分	算 式	29年度 A	28年度 B	27年度	前年度と の比較 A - B	28年度 全国平均
1 m <sup>3</sup> 当たり 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$	194.77	194.50	195.05	0.27	137.76
1 m <sup>3</sup> 当たり 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	157.73	160.88	164.58	△ 3.15	126.82
1 m <sup>3</sup> 当たり 利益	使用料単価－汚水処理原価	37.04	33.62	30.47	3.42	10.94

(注) 全国平均は、総務省自治財政局編「平成28年度及び平成27年度地方公営企業年鑑」における下水道事業「公共下水道」(法適用企業)の値

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は194円77銭で、前年度に比べ27銭の増加、汚水処理原価は157円73銭で、前年と比べ3円15銭の減少となり、1 m<sup>3</sup>当たり37円4銭の利益が生じている。



#### 4 財政状況

資産、負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

主要勘定貸借比較表

(単位:千円・%)

区 分			29年度		28年度 B	27年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方	資 産	1 固定資産	86,840,489	97.2	88,022,008	88,944,266	△ 1,181,519	△ 1.3
		2 流動資産	2,503,508	2.8	1,309,634	1,428,347	1,193,874	91.2
	資産合計		89,343,997	100.0	89,331,642	90,372,613	12,355	0.0
貸 債	負 債	3 固定負債	48,259,827	54.0	49,672,413	50,908,211	△ 1,412,586	△ 2.8
		4 流動負債	5,676,367	6.4	4,771,205	4,960,306	905,162	19.0
		5 繰延収益	31,770,258	35.5	32,040,302	32,366,862	△ 270,044	△ 0.8
		負債合計	85,706,452	95.9	86,483,920	88,235,379	△ 777,468	△ 0.9
方 本	資 本	6 資本金	2,417,427	2.7	1,976,896	1,591,588	440,531	22.3
		7 剰余金	1,220,118	1.4	870,826	545,646	349,292	40.1
		資本合計	3,637,545	4.1	2,847,722	2,137,234	789,823	27.7
負債・資本合計		89,343,997	100.0	89,331,642	90,372,613	12,355	0.0	

##### (1) 資産の部

資産の内訳は、下表のとおりである。

資産内訳表

(単位:千円・%)

区 分			29年度		28年度 B	27年度	前年度との比較	
			金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B
借 方 資 産	資 産	1 固定資産	86,840,489	97.2	88,022,008	88,944,266	△ 1,181,519	△ 1.3
		(1)有形固定資産	80,784,062	90.4	81,859,967	82,762,878	△ 1,075,905	△ 1.3
		土地	521,738	0.6	521,738	521,738	0	—
		建物	1,021,434	1.2	1,055,800	1,054,014	△ 34,366	△ 3.3
		構築物	76,588,044	85.7	77,867,928	79,009,958	△ 1,279,884	△ 1.6
		機械及び装置	2,622,560	2.9	2,374,157	2,138,056	248,403	10.5
		車両運搬具	3,050	0.0	1,377	1,681	1,673	121.5
		工具器具備品	7,623	0.0	8,019	8,882	△ 396	△ 4.9
		建設仮勘定	19,613	0.0	30,948	28,549	△ 11,335	△ 36.6
		(2)無形固定資産	6,017,127	6.8	6,122,741	6,142,088	△ 105,614	△ 1.7
		施設利用権	6,017,127	6.8	6,122,741	6,142,088	△ 105,614	△ 1.7
		(3)投資	39,300	0.0	39,300	39,300	0	—
		出資金	9,300	0.0	9,300	9,300	0	—
		基金	30,000	0.0	30,000	30,000	0	—
		2 流動資産	2,503,508	2.8	1,309,634	1,428,347	1,193,874	91.2
		(1)現金及び預金	2,099,152	2.3	821,642	865,674	1,277,510	155.5
		(2)未収金	446,211	0.5	413,854	420,397	32,357	7.8
		(3)貸倒引当金	△ 41,855	△ 0.0	△ 42,758	△ 36,962	903	2.1
		(4)前払金	0	0.0	116,896	179,238	△ 116,896	皆減
資産合計		89,343,997	100.0	89,331,642	90,372,613	12,355	0.0	

## 有形固定資産明細書

(単位：千円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計	
土地	521,738	0	0	521,738	0	0	0	521,738
建物	1,144,954	0	0	1,144,954	34,366	0	123,520	1,021,434
構築物	84,847,813	1,091,499	13,353	85,925,959	2,359,899	1,869	9,337,915	76,588,044
機械及び装置	3,028,654	444,695	3,926	3,469,423	194,299	1,933	846,863	2,622,560
車両運搬具	1,573	1,985	116	3,442	196	0	392	3,050
工具器具備品	12,059	1,732	0	13,791	2,128	0	6,168	7,623
建設仮勘定	30,948	3,590	14,925	19,613	0	0	0	19,613
合 計	89,587,739	1,543,501	32,320	91,098,920	2,590,888	3,802	10,314,858	80,784,062

### ア 固定資産

固定資産は86,840,489千円で、前年度に比べ1,181,519千円(△1.3%)減少している。これは主に、機械及び装置が増加したものの、構築物が減少したことによるものである。また、投資は下水道公社出捐金、水洗便所改造資金貸付基金である。

### イ 流動資産

流動資産は2,503,508千円で、前年度に比べ1,193,874千円(91.2%)増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

## 未収金の状況

(単位：千円)

区 分	29年度末現在高			28年度末現在高 B	増減 A-B
	過年度分	29年度分	計 A		
未収下水道使用料	22,697 (2,050)	374,022 (41,413)	396,719 (43,463)	381,784 (47,294)	14,935 (△3,831)
未収負担金及び分担金	13,344 (870)	36,106 (307)	49,450 (1,177)	31,246 (1,299)	18,204 (△122)
諸未収金	0 (0)	43 (1)	43 (1)	824 (5)	△781 (△4)
合 計	36,041 (2,920)	410,171 (41,721)	446,212 (44,641)	413,854 (48,598)	32,358 (△3,957)

(注) 1 3月調定、5月納期分を含む

2 ( )内は件数

## (2) 負債及び資本の部

負債及び資本の内訳は、下表のとおりである。

### 負債・資本内訳表

(単位：千円・%)

区 分	29年度		28年度 B	27年度	前年度との比較		
	金額 A	構成比			増減C(A-B)	率C/B	
貸 負 債	1 固定負債	48,259,827	54.0	49,672,413	50,908,211	△ 1,412,586	△ 2.8
	(1)企業債	47,925,819	53.6	49,412,610	50,735,009	△ 1,486,791	△ 3.0
	(2)引当金	334,008	0.4	259,803	173,202	74,205	28.6
	2 流動負債	5,676,367	6.4	4,771,205	4,960,306	905,162	19.0
	(1)企業債	4,081,391	4.6	4,019,420	3,892,389	61,971	1.5
	(2)未払金	1,582,158	1.8	679,988	970,702	902,170	132.7
	(3)引当金	12,818	0.0	12,996	14,571	△ 178	△ 1.4
	(4)その他流動負債	0	0.0	58,801	82,644	△ 58,801	皆減
	3 繰延収益	31,770,258	35.5	32,040,302	32,366,862	△ 270,044	△ 0.8
	(1)長期前受金	36,076,205	40.3	35,269,470	34,516,515	806,735	2.3
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 4,305,947	△ 4.8	△ 3,229,168	△ 2,149,653	△ 1,076,779	△ 33.3
	負債合計	85,706,452	95.9	86,483,920	88,235,379	△ 777,468	△ 0.9
	方 資 本	4 資本金	2,417,427	2.7	1,976,896	1,591,588	440,531
(1)自己資本金		2,417,427	2.7	1,976,896	1,591,588	440,531	22.3
5 剰余金		1,220,118	1.4	870,826	545,646	349,292	40.1
(1)資本剰余金		326,711	0.4	326,711	326,711	0	—
補助金		326,711	0.4	326,711	326,711	0	—
(2)利益剰余金		893,407	1.0	544,115	218,935	349,292	64.2
減債積立金		0	0.0	—	—	0	—
当年度未処分利益剰余金		893,407	1.0	544,115	218,935	349,292	64.2
資本合計	3,637,545	4.1	2,847,722	2,137,234	789,823	27.7	
負債・資本合計	89,343,997	100.0	89,331,642	90,372,613	12,355	0.0	

#### ア 固定負債

固定負債は48,259,827千円で、前年度に比べ1,412,586千円(△2.8%)減少している。

これは主に、企業債が減少したことによるものである。

#### イ 流動負債

流動負債は5,676,367千円で、前年度に比べ905,162千円(19.0%)増加している。

これは主に、未払金が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は31,770,258千円で、前年度に比べ270,044千円(△0.8%)減少している。

エ 資本金

資本金は2,417,427千円で、前年度に比べ440,531千円(22.3%)増加している。

オ 剰余金

剰余金は1,220,118千円で、前年度に比べ349,292千円(40.1%)増加している。  
これは、当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

## 5 他会計負担金等の状況

一般会計からの負担金、出資金等については下表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	29年度 A	28年度 B	27年度	前年度との比較	
				増減C(A-B)	率C/B
収益的収入	1,514,059	1,519,282	1,594,611	△ 5,223	△ 0.3
他会計負担金	1,266,603	1,288,701	1,376,936	△ 22,098	△ 1.7
他会計補助金	247,456	230,581	217,675	16,875	7.3
資本的収入	440,531	385,308	259,979	55,223	14.3
他会計出資金	440,531	385,308	259,979	55,223	14.3
計	1,954,590	1,904,590	1,854,590	50,000	2.6

他会計負担金等は1,954,590千円で、前年度に比べ50,000千円(2.6%)増加している。

このうち収益的収入は1,514,059千円で、5,223千円(△0.3%)減少し、資本的収入は440,531千円で55,223千円(14.3%)増加している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	増 減 A-B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	349,292,249	325,179,552	24,112,697
減価償却費	2,852,156,200	2,843,517,699	8,638,501
引当金の増加額 (△減少)	73,124,209	90,822,704	△ 17,698,495
長期前受金戻入額	△ 1,080,863,517	△ 1,088,117,721	7,254,204
固定資産除却損	13,593,652	11,573,294	2,020,358
固定資産売却損・益 (△)	0	△ 12,256	12,256
受取利息収入 (△)	0	0	0
支払利息	953,144,116	1,045,827,707	△ 92,683,591
未収金の増加 (△)・減少額	△ 14,282,377	△ 5,999,183	△ 8,283,194
未払金の増加・減少 (△) 額	133,785,791	14,272,222	119,513,569
その他の流動資産の増加 (△)・減少額	0	0	0
その他の流動負債の増加・減少 (△) 額	△ 58,801,400	△ 23,843,100	△ 34,958,300
小 計	3,221,148,923	3,213,220,918	7,928,005
利息受取額	0	0	0
利息支払額	△ 953,144,116	△ 1,045,827,707	92,683,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,268,004,807	2,167,393,211	100,611,596
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 1,642,123,169	△ 1,890,243,545	248,120,376
固定資産取得・建設改良実施に係る補助金等収入	581,838,022	650,393,130	△ 68,555,108
受益者負担金等収入	186,873,460	68,467,255	118,406,205
固定資産売却収入	0	120,000	△ 120,000
投資	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少額	98,820,720	74,884,316	23,936,404
投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△) 額	△ 45,697,308	△ 304,985,998	259,288,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 820,288,275	△ 1,401,364,842	581,076,567
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入の返済による支出	0	0	0
建設改良等に係る企業債による収入	2,594,600,000	2,696,400,000	△ 101,800,000
建設改良等に係る企業債償還による支出	△ 4,019,419,578	△ 3,891,768,204	△ 127,651,374
他会計借入金による収入	800,000,000	1,000,000,000	△ 200,000,000
他会計借入金の返済による支出	△ 800,000,000	△ 1,000,000,000	200,000,000
他会計からの出資による収入	440,531,000	385,308,000	55,223,000
財務活動に伴う未収金等の債権の増加 (△)・減少額	0	0	0
財務活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△) 額	814,081,820	0	814,081,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 170,206,758	△ 810,060,204	639,853,446
4 資金増加額 (又は減少額)	1,277,509,774	△ 44,031,835	1,321,541,609
5 資金期首残高	821,641,862	865,673,697	△ 44,031,835
6 資金期末残高	2,099,151,636	821,641,862	1,277,509,774

## 7 経営分析

分析項目		29年度	28年度	27年度	全国平均 (28年度)	算式
構成比率	固定資産構成比率	97.2	98.5	98.4	97.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$ 総資産の固定化の度合いを表すもので、比率の低い方が望ましい。
	固定負債構成比率	54.0	55.6	56.3	37.4	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$ 固定負債と総資本との割合を表すもので、比率の低い方が望ましい。
	自己資本構成比率	39.6	39.1	38.2	58.0	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$ 総資本のうち自己資本の占める割合を示したもので、比率の高い方が望ましい。
財務比率	固定比率	245.3	252.3	257.8	167.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	固定資産対長期資本比率	103.8	104.1	104.1	101.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すものであり、100%以下であることが望ましい。
	流動比率	44.1	27.4	28.8	59.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 企業の支払い能力を見るもので、この比率が大きいほど支払い能力が高いとされている。
回転率	自己資本回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}\right)}$ 自己資本の働きを観察したもので、数値が大きいほど資本が効率的に使われていることを示す。
	流動資産回転率	1.7	2.4	2.6	1.7	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}\right)}$ 流動資産の使用利用度を表すもので、数値が高いほど運用形態が良好なことを示す。
	未収金回転率	7.7	8.0	8.1	6.0	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\left(\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}\right)}$ 未収金の回収度を測定するもので、数値が高ければ未収金の回収速度が良好なことを示す。
収益率	総収支比率	106.6	106.0	103.8	108.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率の高いほうが望ましい。
	営業収支比率	77.8	77.9	76.3	86.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}} \times 100$ 営業収益と営業利益との割合で、営業活動の能率を表すものであり、比率が高い方が望ましい。
	総資本利益率	0.5	0.4	0.3	0.5	$\left(\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}}\right) \times 100$ 経常利益と総資本との割合で、企業全体の収益性を表すものであり、比率の高い方が望ましい。

分析項目		29年度	28年度	27年度	全国平均 (28年度)	算式
その他	料金収入に対する職員給与費	3.0	3.5	4.0	8.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ 下水道使用料に占める職員給与費の割合であり、比率の低い方が望ましい。
	料金収入に対する企業債利息	31.1	34.4	37.4	26.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ 下水道使用料に占める企業債利息の割合であり、比率の低い方が望ましい。
	料金収入に対する企業債償還金	131.4	128.0	124.6	112.1	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$ 下水道使用料に占める企業債償還金の割合であり、比率の低い方が望ましい。
	職員1人当たりの営業収益	207,992	207,220	207,847	141,891	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 職員1人当たりの労働生産性を示すものであり、数値が高いほど効率的な経営であることを示す。
	有収水量1㎡当たりに対する職員給与費	5.8	6.8	7.7	12.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{有収水量}}$ 有収水量1㎡当たりにおける職員給与費を示すものであり、費用構成比と併せて見ること、効率化を図るべき項目かどうかを判断できるものである。数値が低い方が望ましい。
	負荷率	78.5	81.8	86.0	73.2	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日最大処理量}} \times 100$ 一日平均処理量が一日最大処理量に対してどのような割合を示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。
	施設利用率	49.6	49.5	49.3	74.9	$\frac{\text{一日平均処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$ 処理能力に対して一日平均どれだけの処理量が利用されたかを示すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示す。
	最大稼働率	63.2	60.4	57.3	102.3	$\frac{\text{一日最大処理量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$ この比率が高くなれば、処理能力を向上させる必要が生まれ、低くなれば、まだ能力に余裕があることを示す。

- (注) 1 各比率の算出方法及び計算の際に用いた基礎数値は、総務省自治財政局編地方公営企業年鑑の例による。  
2 全国平均は、総務省自治財政局編「平成28年度及び平成27年度地方公営企業年鑑・公共下水道」の数値である。  
3 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益  
4 総資本＝負債・資本合計  
5 職員給与費は、給料、手当等（児童手当は除く。）、法定福利費及び退職給付費（退職手当組合負担金等除く）の合計額である。

